

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(市町村分)

市町村名:長野県飯綱町

1. 事業名	子育てと両立する働き方改革事業			
2. 実施期間	平成 29 年 5 月 9 日(交付決定後) ~ 平成 30 年 3 月 10 日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成 28 年 12 月 (策定済・策定予定) ※どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H28年度	~ H32年度
4. 地域の実情と課題	近年、就労女性が増加し女性の労働力が産業社会で果たしている役割が大きくなっている中、町民意識調査では4割近い人が就職の募集や採用、賃金・昇進・幹部への登用に対し「男性の方が優遇されている」と回答しており、必ずしも女性の働ける場の拡大につながっていないのが実情である。女性が能力と意欲を活かしていきいきと働くことができ、少しでも少子化の改善が図られるような労働環境の整備を、企業や事業所に促す啓発活動を促進する必要がある。			
5. 事業の趣旨・目的	仕事と育児の両立を可能とするためには、家族みんなで家事・育児を担い合う意識を持つことが重要であり、それぞれのニーズに対応した職場環境・地域環境の整備を図ることを目的とする。			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体)(※女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。⇒要件②「見える化」(※複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。))		目標・KPI	目標値(時点)	現状値(時点)
	①平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	企業にマッチングイベントへの参加を促す。働き方改革チャレンジ企業数(アウトカム)	5社 (H32年度)	1社 (H28年度)
	②事業目標(全体)	ワークセンター開設による利用者数(アウトプット)	30人 (H29年度)	— (—)
	③事業目標(全体)	ワークセンター開設による利用者の満足度(アウトプット)	80% (H29年度)	— (—)
④事業目標(全体)	女性の就業率(アウトカム)	80% (H32年度)	— (—)	
7. 事業内容	<p>①働き方改革に関する検討会 H28年度は子育て中の女性を対象に仕事に関するニーズ調査を行い、その結果に基づき要望が多かったセミナーや研修会の開催等につき検討をし、女性活躍の方向性等についてまとめた。H29年度は職場における働き方改革やワークセンターの運営や病後児保育など女性が働きやすくなる環境作りの検討をする。</p> <p>②働き方改革モデル企業の構築(社労士等の専門家を通年で派遣) ・モデル企業で社内大学を創設する。カリキュラムに仕事と子育ての両立につながる各種研修の実施。(例:イクママ、イクパパ研修・人間関係力向上研修・管理職向け研修など) ・研修後アンケートの実施をし、取組内容に対する効果を測定する。 ・社内大学の活動をメディア戦略で広く広める。町の「子育てと両立する働き方改革事業」によって、社内大学が創設できたことを強調することによって町の取組を周知し、他の企業へ横展開を図る。</p> <p>③ワークセンターの開設(子育て中の女性等の在宅就業を支援する仕組みを地域に整備する) ・女性が活躍できる地域環境を実現するため、働き方改革(短時間・短期間労働、在宅ワーク)の専門知識のある事業所に、そのノウハウを町内企業に波及させる。町内企業と就労希望女性をマッチングさせ、在宅ワークの仕事(主にパソコンを使用する)を得た女性等にワークセンター内で仕事をしてもらう。(商工会との連携によりマッチングイベント参加企業の開拓。信濃町とも連携し、信濃町内の企業にもマッチングに参加してもらう。) ・託児所を完備することにより、子どもを預けて自分のペースで仕事ができる。また、長野県の「長野県ウィメンズカレッジ事業」の講座のプログラム化の連携、企画への参加により、定期的にスキルアップ研修を開催し職場復帰や起業等を旨す子育て中の女性等を支援する。 ・ワークセンター内に求人・求職相談窓口を設置し、女性活躍推進のための支援体制整備の強化(H29年度は企業側の相談窓口も追加)。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>○モデル企業の社内大学での研修等により、職場内での互いの理解が深まり育児休業取得の促進、離職率の低下につながる。その活動をメディア戦略によって広めることで、他の企業等に町の取組を広く知ってもらい、企業の意識改革が期待される。また定住者の増加及び地域経済活性化が期待される。</p> <p>○ニーズ調査の結果から町内での就業希望者が多数いたことから、町が企業と就労希望女性とをマッチングさせることにより、女性のニーズに応じた適切な支援体制の構築が期待される。</p> <p>○ワークセンター内に託児所を設置することで、安心して仕事や研修を受けることができ、職場復帰やプチ起業等に繋げることで、女性の活躍の場が増え、若年女性割合の減少抑制、出生率の向上等に寄与することが期待される。</p>			
9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	飯綱町総合戦略推進会議及び住民女性代表等で構成される検証組織によるPDCAサイクルにより効果検証を行う。また、施策が適切に実行されるよう進行管理を行うことで、今後の課題について適切に整理するものとする。			
10. 事業の実施体制 ⇒要件③「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	飯綱町総合戦略推進会議	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況	
	構成団体	本事業は飯綱町総合戦略に基づくじぎょうであるため、飯綱町総合戦略推進会議の構成メンバーを主として連携体制を図る。地元金融機関・飯綱町商工会・教育機関を中心に更に関係団体等と連携調整を行う。	設置の有無	無
	各構成団体の主な連携内容	飯綱町商工会との連携によりマッチングイベント参加企業の開拓。	設置(公表)時期	※連携体制が、法に基づく協議会の場合(○)を選択
	他の地方公共団体との連携	長野県主催の「長野県ウィメンズカレッジ事業」への講座のプログラム化の連携と企画への参加。信濃町との連携により信濃町企業のマッチングイベント参加の開拓。		
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	<p>① 実施済 ② 平成 年 月 から実施予定 ③ 検討中 ④ 実施予定なし ※いずれかにマルをつけてください。</p> <p>①、②の場合、取組内容 (※国の取組指針に準じて、総合評価落札方式や企画競争方式による調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業(えるぼし認定企業等)を加点評価する取組等について記載してください。)</p>			